決　算　報　告　書

（第 18 期）

自　令和 6 年 4 月 1 日
至　令和 7 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

電話：03-5402-5588

令和６年度　貸借対照表

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】　資　産　の　部		
1　流動資産		
		821,170,093
現金預金	780,072,829	
売掛金	19,245,308	
棚卸資産	14,823,492	
立替金	13,000	
前払費用	7,009,697	
仮払金	5,767	
流動資産合計　・・・①		821,170,093
2　固定資産		
（1）有形固定資産		4,856,302
建物附属設備	3,868,078	
車両運搬具	0	
什器備品	988,224	
（2）無形固定資産		47,196,196
ソフトウェア	47,196,196	
借地権	0	
（3）投資その他の資産		14,061,000
敷金	14,051,000	
出資金	10,000	
固定資産合計　・・・②		66,113,498
【A】資　産　合　計　①＋②		887,283,591
【B－1】　負　債　の　部		
1　流動負債		
		172,561,273
未払費用	138,587,809	
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	10,461,300	
前受金	13,658,220	
預り金	7,918,532	
研修預り金	276,294	
仮受金	1,589,118	
流動負債合計　・・・③		172,561,273
2　固定負債		
		0
長期借入金	0	
固定負債合計　・・・④		0
負　債　合　計　③＋④		172,561,273
【B－2】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額	605,377,555	
当期正味財産増減額	109,344,763	
正　味　財　産　合　計		714,722,318
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		887,283,591

令和６年度　財産目録

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
			821,170,093
現金預金		780,072,829	
手元現金	105,012		
みずほ銀行普通預金	51,733,611		
みずほ銀行普通預金	83		
みずほ銀行普通預金	161,135,307		
みずほ銀行普通預金	35,850,299		
みずほ銀行普通預金	14,398,783		
三井住友銀行普通預金	311,637,145		
三井住友銀行普通預金	85,489,118		
ゆうちょ銀行通常貯金	4,305,267		
ゆうちょ銀行通常貯金	43,034,008		
ゆうちょ銀行通常貯金	9,738,537		
ゆうちょ銀行通常貯金	62,645,659		
売掛金		19,245,308	
登録及び更新に関する事業売掛金	1,376,000		
資格の認定基準の策定、公表及び資格認定事業売掛金	1,666,318		
教育支援及び能力の維持・向上に関する事業売掛金	13,640,000		
教材の発行事業売掛金	2,220,990		
その他	342,000		
前払費用		7,009,697	
令和7年度事務所賃借料等	7,009,697		
仮払金		5,767	
試験運営費	5,767		
立替金		13,000	
社会保険料等	13,000		
棚卸資産		14,823,492	
製品　DVD　2249部	1,825,334		
製品　情報集　11793冊	5,916,465		
製品　過去問題集　13643冊	7,081,693		
流動資産合計　・・・①			821,170,093
2 固定資産			
（1）有形固定資産			4,856,302
車両運搬具		0	
事業用車両	0		
什器備品		4,856,302	
建物附属設備　パーティション他	3,868,078		
什器備品　通信機器・パソコン他	988,224		
（2）無形固定資産			47,196,196
ソフトウェア		47,196,196	
試験及び登録システム	47,196,196		
（3）投資その他の資産			14,061,000
敷金		14,051,000	
事務所（住友東新橋ビル5号館9階）	14,051,000		
出資金	10,000	10,000	
固定資産合計　・・・②			66,113,498
【A】資産合計　①＋②			887,283,591
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
			172,561,273
未払費用		149,119,109	
令和6年度分雇用保険料及び労災保険料	1,558,415		
3月分管理費	459,108		
3月分謝金	46,292,445		
3月分事業費	90,277,841		
未払法人税	70,000		
未払消費税	10,461,300		
預り金		8,194,826	
源泉徴収税等	7,918,532		
研修預り金	276,294		
前受金		13,658,220	
更新手数料	13,658,220		
仮受金	1,589,118	1,589,118	
流動負債合計　・・・③			172,561,273
2 固定負債			0
			0
長期借入金	0		
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負債合計　③＋④			172,561,273
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			714,722,318

令和６年度　活動計算書

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】　経　常　収　益		
1　受取会費		2,532,000
正会員受取会費	2,150,000	
賛助会員受取会費	292,000	
特別会員受取会費	90,000	
2　事業収益		885,820,898
キャリアコンサルティングに関する資格の認定基準の策定、公表及び資格認定事業収益	681,571,950	
キャリアコンサルタントの登録及び更新に関する事業収益	123,952,000	
キャリアコンサルティングを担う専門人材の教育支援及び能力の維持・向上に関する事業収益	16,020,530	
キャリアコンサルティングの社会への普及推進事業収益	21,337,969	
キャリアコンサルティングに関する教材の発行事業収益	42,938,449	
5　その他の収益		3,389,671
受取利息	21,716	
雑収入	3,367,955	
経　常　収　益　計		891,742,569
【B】　経　常　費　用		
1　事業費		
（1）人件費		346,751,238
給料手当	120,429,259	
法定福利費	18,193,957	
雑給	25,394,123	
謝金	182,733,899	
（2）その他経費		421,764,401
消耗品費	9,311,015	
会場費	119,690,993	
賃借料	21,625,575	
旅費交通費	50,651,046	
通信運搬費	33,629,510	
広告宣伝費	1,696,614	
修繕費	5,050,257	
印刷費	20,254,031	
雑費	11,043,796	
外注加工費	76,604,486	
支払手数料	26,668,352	
租税公課	28,633,191	
水道光熱費	1,376,714	
減価償却費	14,990,431	
保険料	538,390	
（3）製品		
期首商品棚卸高	18,247,703	
期末商品棚卸高	14,823,492	
事業費計		771,939,850
2　管理費		
（1）人件費		4,352,862
役員報酬	92,090	
給料手当	1,683,767	
法定福利費	560,556	
福利厚生費	1,189,512	
謝金	826,937	
（2）その他経費		6,035,094
消耗品費	31,302	
外注費	19,412	
地代家賃	1,066,217	
賃借料	175,474	
租税公課	341,654	
旅費交通費	42,514	
通信運搬費	827,399	
水道光熱費	127,098	
支払手数料	133,929	
修繕費	333,004	
諸会費	300,000	
雑費	186,974	
印刷費	2,253,100	
減価償却費	150,036	
保険料	10,988	
交際費	35,993	
管理費計		10,387,956
経　常　費　用　計		782,327,806
当　期　経　常　増　減　額　【A】－【B】　・・・①		109,414,763
【C】　経　常　外　収　益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経　常　外　収　益　計		0
【D】　経　常　外　費　用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経　常　外　費　用　計		0
当　期　経　常　外　増　減　額　【C】－【D】　・・・②		0
税　引　前　当　期　正　味　財　産　増　減　額　①＋②　・・・③		109,414,763
法人税、住民税及び事業税　・・・④		70,000
前期繰越正味財産額　・・・⑤		605,377,555
次　期　繰　越　正　味　財　産　額　③－④＋⑤		714,722,318

重要な会計方針 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。
(1)棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法で評価しています。
(2)有形固定資産は、定率法で償却しています。無形固定資産は、定額法で償却しています。
(3)消費税等の会計処理は、税込方式によっています